

第211回 あしぎん景況調査

(2026年2月)

株式会社 あしぎん総合研究所

第211回 あしぎん景況調査

「景況感の改善は後ろ倒しとなり、来年度初めにかけてもプラス圏に至らず」

1. 調査結果のポイント

(1) 前期(2025/10-12 月期)実績

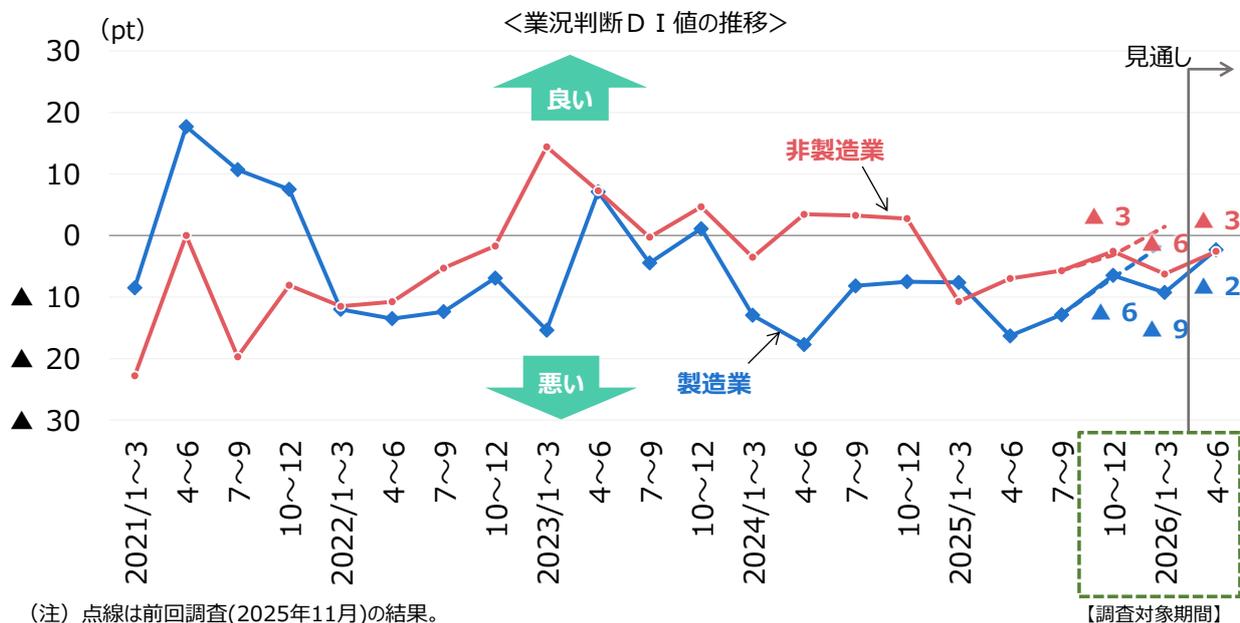
- ・ 製造業の業況判断 DI 値は▲6 と前回調査時点の見込み (▲7) とほぼ同水準となった。「飲・食料品」(5)や「金属製品」(4)などがプラス圏となった一方、「鉄鋼・非鉄」(▲30)や「一般機械」(▲5)などがマイナス圏となった。
- ・ 非製造業の業況判断 DI 値は▲3 と前回調査時点の見込み (▲3) と同水準となった。「運輸」(3)や「サービス」(23)がプラス圏となったが、「建設」(▲7)などはマイナス圏となった。

(2) 今期(2026/1-3 月期)見込み

- ・ 製造業の業況判断 DI 値は▲9 と前期から 3 ポイント低下する見込み。前回調査時点の見通し (▲1) からは 8 ポイントの下振れとなった。「鉄鋼・非鉄」など 5 業種は良化するが、「一般機械」など 3 業種は悪化する見込みとなった。
- ・ 非製造業の業況判断 DI 値も▲6 と前期から 3 ポイント低下する見込み。前回調査時点の見通し(1)からは 7 ポイントの下振れとなった。「サービス」(14)のプラス幅が前期から縮小する他、「卸売」(▲24)や「小売」(▲34)のマイナス幅が前期から拡大する見込み。

(3) 来期(2026/4-6 月期)見通し

- ・ 製造業の業況判断 DI 値は▲2 と今期から 7 ポイント改善する見通し。「窯業・土石」など 4 業種は悪化が見通されているものの、「一般機械」など 4 業種は良化する見通し。
- ・ 非製造業の業況判断 DI 値は▲3 と今期から 3 ポイント改善する見通し。「建設」は悪化が見通されているものの、「小売」は良化する見通し。



(注) DI (Diffusion Index) とは、有効回答企業数の合計を 100%として「増加 (好転)」とする企業の割合から「減少 (悪化)」とする企業の割合を差し引いた数値であり、景気 directional 性を判断する指標として利用されていることから「景気動向指数」といわれる。例えば業況に関する DI 値がプラスのときは、「業況が良い」と回答した企業割合が、「業況が悪い」と回答した企業割合を上回っていることを示す。本調査では、DI の「値」がプラスのときは符号なし、マイナスのときは▲で符号を表示する。

2. 業界天気図

26/1-3 月期の業界天気図を見ると、製造業では「鉄鋼・非鉄」など 5 業種が良化、「一般機械」など 3 業種が悪化の見込み。一方、非製造業では「運輸」のみが良化し、それ以外の業種は横ばいの見込み。26/4-6 月期の天気図は、製造業では「一般機械」など 4 業種が良化、「窯業・土石」など 4 業種が悪化の見通し。一方、非製造業では「小売」が良化、「建設」が悪化の見通し。

業種	実績	見込み	見通し	実績	変化方向	見込み	変化方向	見通し
	2025/10~12	2026/1~3	2026/4~6					
製造業	▲ 6	▲ 9	▲ 2		→		→	
飲・食料品	5	▲ 5	▲ 5		→		→	
繊維品	▲ 44	▲ 33	▲ 33		↗		→	
木材・木製品	▲ 33	0	0		↗		→	
紙・パルプ	0	▲ 40	0		↘		↗	
化学品	33	67	▲ 33		↗		↘	
プラスチック	0	▲ 6	0		→		→	
窯業・土石	0	▲ 8	▲ 15		→		↘	
鉄鋼・非鉄	▲ 30	▲ 20	▲ 40		↗		↘	
金属製品	4	▲ 4	4		→		→	
一般機械	▲ 5	▲ 21	11		↘		↗	
電気機械	0	29	14		↗		↘	
輸送用機械	▲ 18	▲ 24	▲ 2		→		↗	
精密機械	13	0	13		↘		↗	
その他	0	0	0		→		→	

業種	実績	見込み	見通し	実績	変化方向	見込み	変化方向	見通し
	2025/10~12	2026/1~3	2026/4~6					
非製造業	▲ 3	▲ 6	▲ 3		→		→	
建設	▲ 7	▲ 5	▲ 11		→		↘	
卸売	▲ 16	▲ 24	▲ 23		→		→	
小売	▲ 29	▲ 34	▲ 24		→		↗	
運輸	3	11	13		↗		→	
サービス	23	14	25		→		→	

* 天気図の説明
(数字は業況判断 D I 値)

快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
41以上	26~40	11~25	10~▲10	▲11~▲25	▲26~▲40	▲41以下

3. 調査要綱

- ・ この調査は足利銀行の営業地域(栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県の4県)の景況感を把握するため、定期的にアンケートを実施しているものである。
- ・ 調査実施時期は2025年12月22日～2026年1月23日、調査対象期間は2025年10～12月期実績、2026年1～3月期見込み、2026年4～6月期見通しである。
- ・ 調査対象企業数1,076社に対し、有効回答企業数488社、有効回答率は45.4%であった。回答企業の業種別、所在地・規模別構成は以下のとおりである。

(1)業種別構成

	企業数		うち中小企業	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合計	488	100.0	377	100.0
製造業	216	44.3	186	49.3
飲・食料品	19	3.9	15	4.0
繊維品	9	1.8	9	2.4
木材・木製品	9	1.8	9	2.4
紙・パルプ	5	1.0	4	1.1
化学品	3	0.6	2	0.5
プラスチック	17	3.5	15	4.0
窯業・土石	13	2.7	11	2.9
鉄鋼・非鉄	10	2.0	7	1.9
金属製品	28	5.7	26	6.9
一般機械	19	3.9	17	4.5
電気機械	14	2.9	13	3.4
輸送用機械	45	9.2	39	10.3
精密機械	15	3.1	10	2.7
その他	10	2.0	9	2.4
非製造業	272	55.7	191	50.7
卸売	62	12.7	50	13.3
小売	38	7.8	9	2.4
運輸	38	7.8	32	8.5
建設	61	12.5	59	15.6
サービス	73	15.0	41	10.9

(2)所在地構成

	企業数		うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合計	488	100.0	269	55.1	219	44.9
製造業	216	100.0	113	52.3	103	47.7
非製造業	272	100.0	156	57.4	116	42.6

(注) 企業規模は従業員数による。

製造、建設、運輸の3業種は300人以上、卸売、サービスの2業種は100人以上、小売は50人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

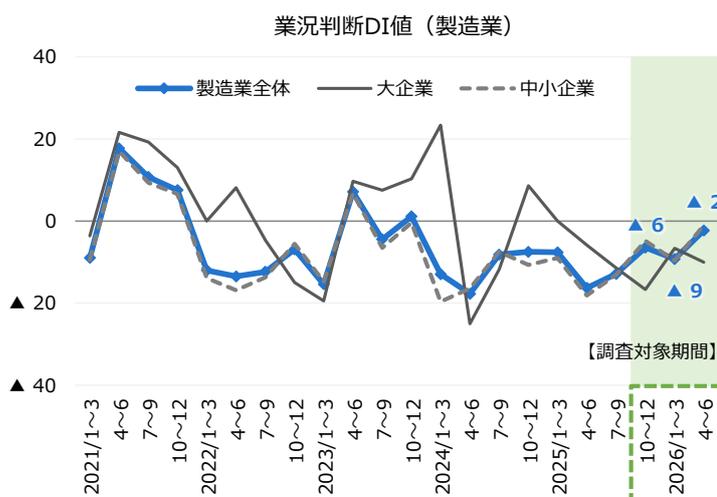
※構成比は四捨五入の関係上、合計が100にならない場合がある。

※「繊維品」「木材・木製品」「紙・パルプ」「化学品」は回答企業数が少ないことから、結果の解釈には注意が必要である。

4-1 業況判断DI値

(1) 製造業

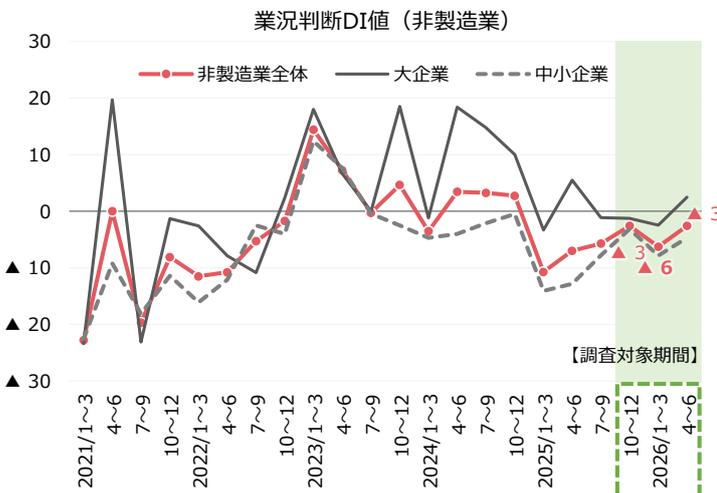
- ・今期が▲9、来期も▲2とマイナス圏が続く見通し。
- ・調査対象期間を通して改善基調の推移が見通されているが、その勢いは弱く、プラス圏には至らない。
- ・今期について、「鉄鋼・非鉄」が3期連続でマイナス圏となるなど、一部業種において厳しい状況が続いている。一方で来期は、「一般機械」が5期ぶりにプラス圏へ浮上するほか、「輸送用機械」のマイナス幅が縮小(今期比+22ポイント)するなど改善の兆しが見られる。
- ・回答企業からは、「米国の関税政策の影響により自動車産業の投資計画が先送りとなっており、来期以降の受注回復が見込まれる。」(一般機械)や「航空機向けの受注が増加傾向にある。」(輸送用機械)といった声が聞かれた。



業況判断DI値		
業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2026/1~3	2026/4~6
化学品	67	▲33
電気機械	29	14
精密機械	0	13
木材・木製品	0	0
その他	0	0
金属製品	▲4	4
飲・食料品	▲5	▲5
プラスチック	▲6	0
窯業・土石	▲8	▲15
鉄鋼・非鉄	▲20	▲40
一般機械	▲21	11
輸送用機械	▲24	▲2
繊維品	▲33	▲33
紙・パルプ	▲40	0

(2) 非製造業

- ・今期が▲6、来期が▲3とマイナス圏が続く見通し。
- ・今期から来期にかけて3ポイント改善する見通しだが、前期からの落ち込みを取り戻すにとどまり、停滞感のある推移となっている。
- ・「小売」は来期にかけて6期連続のマイナス圏が見通されているが、今期を底に来期にかけてはマイナス幅が縮小する見通し。一方で、「建設」は今期から来期にかけてマイナス幅が拡大する見通し。
- ・回答企業からは、「物価上昇による消費者の購買力低下と価格競争の激化で厳しい業況となっている。」(小売)や「引合いはあるものの、技術者が不足しているため仕事を請けられない。」(建設)といった声が聞かれた。

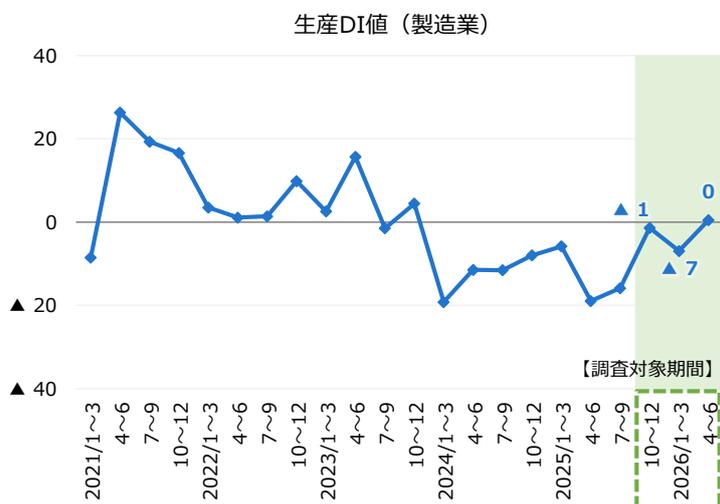


業況判断DI値		
業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2026/1~3	2026/4~6
サービス	14	25
運輸	11	13
建設	▲5	▲11
卸売	▲24	▲23
小売	▲34	▲24

4-2 生産・売上DI値

(1) 製造業

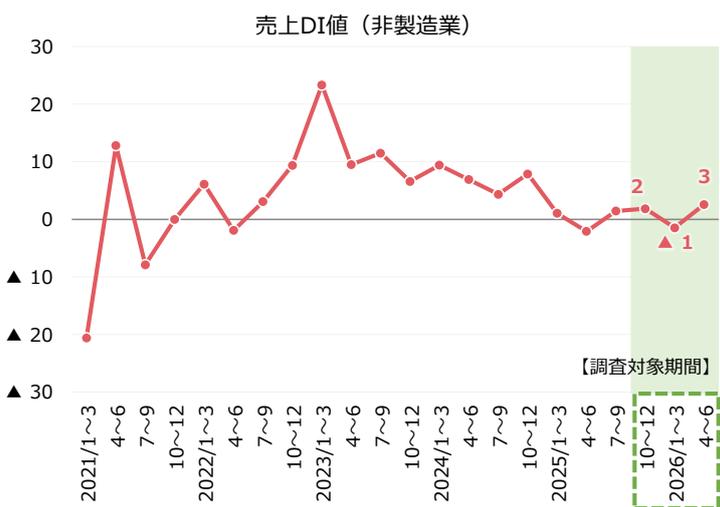
- ・ 今期は前期比6ポイント低下の▲7、来期は今期比7ポイント上昇の0となる見通し。
- ・ 来期にかけて、「一般機械」などの業種がマイナス圏からプラス圏に浮上する。
- ・ 今期の生産DI値は前回調査(▲4)から3ポイント下方修正されたが、来期は拮抗水準まで改善する見通しとなっている。



生産DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2026/1~3	2026/4~6
化学品	67	▲33
電気機械	36	14
精密機械	20	27
飲・食料品	16	26
金属製品	4	▲0
その他	0	▲10
プラスチック	0	6
繊維品	▲11	▲11
鉄鋼・非鉄	▲20	▲20
輸送用機械	▲24	▲7
一般機械	▲26	11
木材・木製品	▲33	11
窯業・土石	▲38	▲31
紙・パルプ	▲40	▲40

(2) 非製造業

- ・ 今期が▲1、来期は今期比4ポイント上昇の3となる見通し。
- ・ 今期は「卸売」と「小売」が全体の売上DIを押し下げ、一時的にマイナス圏へ落ち込む見込み。
- ・ 来期は「建設」がマイナス圏となるものの、「サービス」のプラス幅拡大や「小売」のマイナス幅縮小などの影響で再びプラス圏へと浮上する見通しとなっている。



売上DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2026/1~3	2026/4~6
サービス	21	36
運輸	13	8
建設	3	▲7
卸売	▲15	▲13
小売	▲45	▲26

4-3 経常利益前年比増減DI値

(1) 製造業

- ・ 今期が▲7、来期が今期比5ポイント上昇の▲2とマイナス圏で推移する見通し。
- ・ 回答企業からは、「人件費などコストの上昇を価格に反映できず苦慮している。」(飲・食料品)といった収益環境の厳しさを指摘する声が聞かれた。



経常利益前年比増減DI値		
業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2026/1~3	2026/4~6
化学品	33	0
精密機械	27	27
電気機械	21	14
その他	10	10
金属製品	4	7
木材・木製品	0	22
窯業・土石	0	8
プラスチック	▲6	▲6
鉄鋼・非鉄	▲10	20
一般機械	▲11	▲5
飲・食料品	▲16	▲16
輸送用機械	▲27	▲24
繊維品	▲33	▲11
紙・パルプ	▲60	▲20

(2) 非製造業

- ・ 今期が▲11、来期は今期比7ポイント上昇の▲4とマイナス圏で推移する見通し。
- ・ 今期は「サービス」以外の4業種がマイナス圏となっている。来期には「運輸」がプラス圏に転じるほか、「サービス」のプラス幅が拡大する見通し。

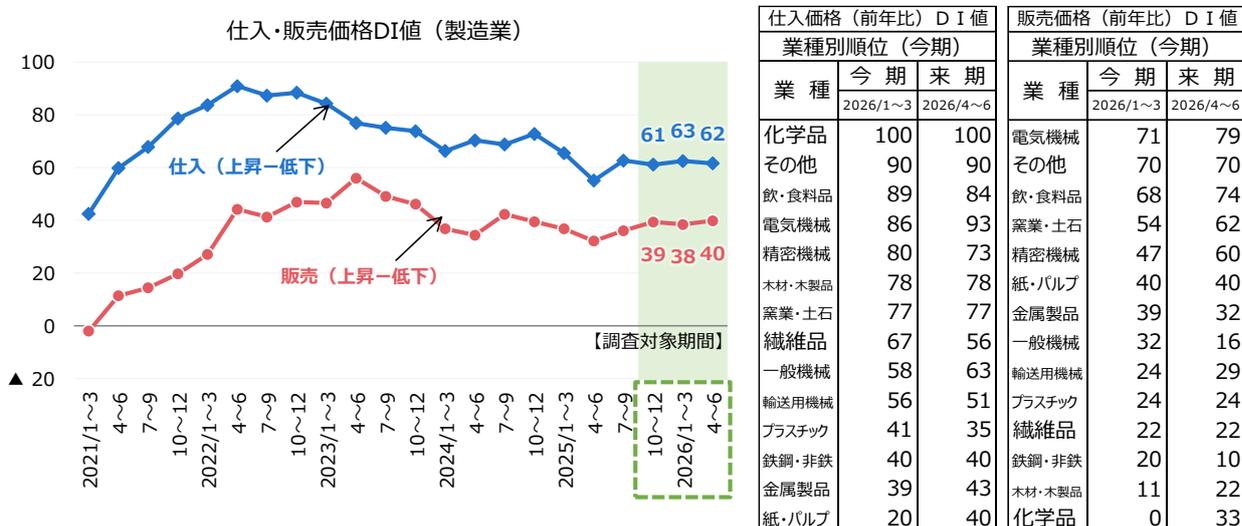


経常利益前年比増減DI値		
業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2026/1~3	2026/4~6
サービス	8	23
運輸	▲5	8
建設	▲8	▲13
卸売	▲26	▲19
小売	▲32	▲32

4-4 仕入・販売価格DI値

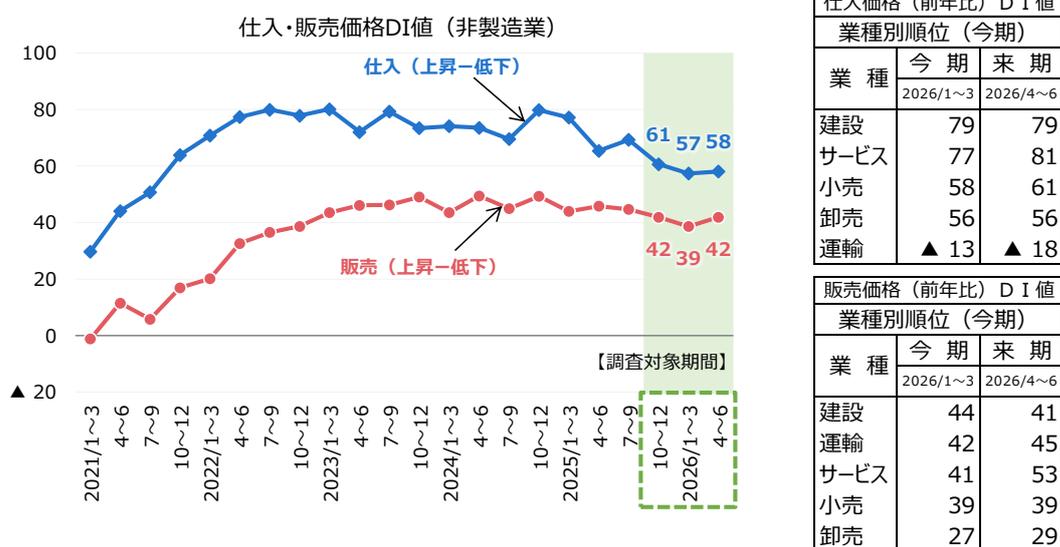
(1) 製造業

- 仕入価格DI値は今期が63、来期もほぼ同水準の62と、横ばいの推移が見通されている。
- 販売価格DI値を見ると、今期が38、来期は今期比2ポイント上昇の40となる見通し。仕入価格の上昇が続く中、地域企業における価格転嫁は緩やかながらも実施される見通し。



(2) 非製造業

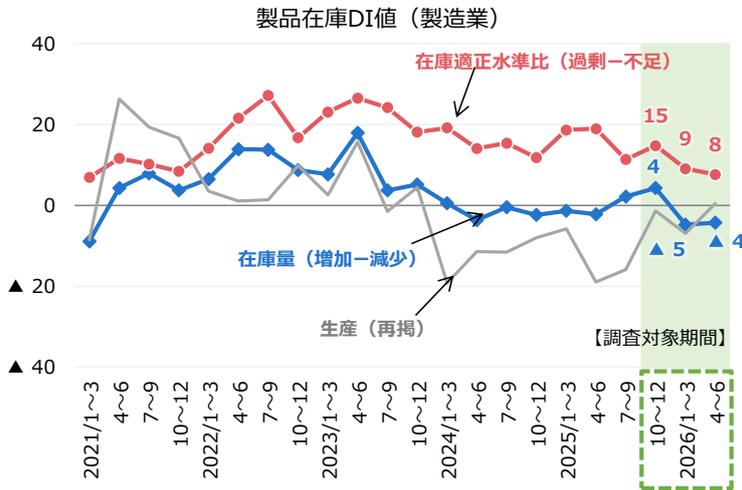
- 仕入価格DI値を見ると、今期が57、来期は今期とほぼ同水準の58となる見通し。
- 販売価格DI値を見ると、今期が39、来期は今期比3ポイント上昇の42となる見通し。
- 仕入価格DI値は24年10-12月期(80)をピークに大きく低下しているが、販売価格DI値(24年10-12月期:49)の低下は緩やかである。人件費上昇分を価格転嫁する動きなどの影響と見られる。



4-5 在庫量と在庫適正水準比DI値

(1) 製造業

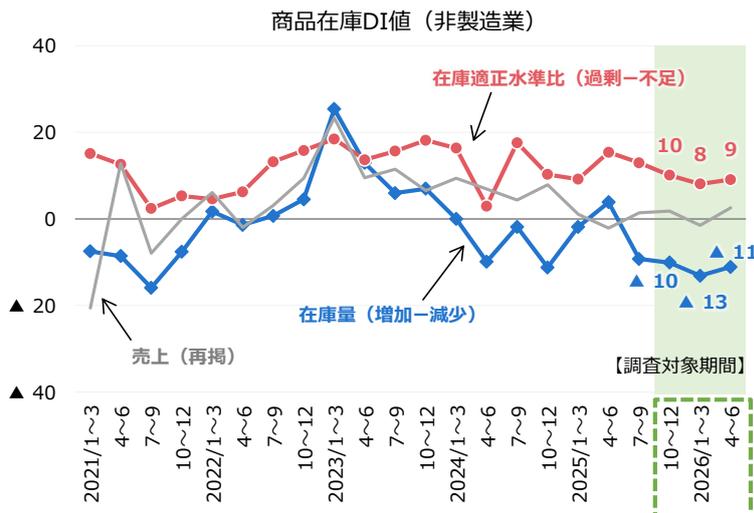
- ・在庫量DI値(増加-減少)を見ると、今期が前期比9ポイント低下の▲5、来期は今期とほぼ同水準の▲4となる見通し。
- ・在庫適正水準比DI値(過剰-不足)は、今期が前期比6ポイント低下の9、来期は今期とほぼ同水準の8となる見通し。
- ・依然として在庫水準は「過剰」企業超過となっているが、過剰感が解消に向かいつつある。



製品在庫適正水準比DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2026/1~3	2026/4~6
一般機械	28	33
輸送用機械	24	16
紙・パルプ	20	20
電気機械	14	14
繊維品	11	22
精密機械	7	7
飲・食料品	0	▲6
化学品	0	0
プラスチック	0	0
窯業・土石	0	0
鉄鋼・非鉄	0	0
その他	0	0
金属製品	▲4	0
木材・木製品	▲11	▲22

(2) 非製造業

- ・在庫量DI値(増加-減少)を見ると、今期が前期比3ポイント低下の▲13、来期が今期比2ポイント上昇の▲11と在庫量の減少が続く見通し。
- ・在庫適正水準比DI値(過剰-不足)は、今期が前期比▲2ポイントの8、来期は今期とほぼ同水準の9となる見通し。

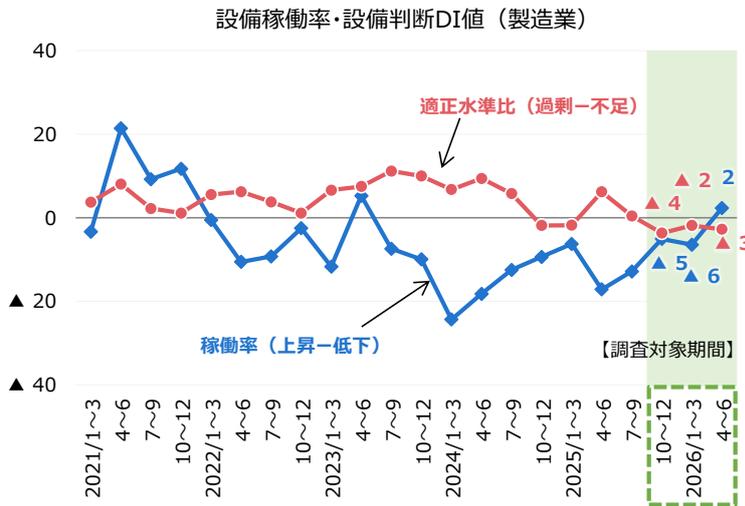


商品在庫適正水準比DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2026/1~3	2026/4~6
卸売	13	11
小売	0	5

4-6 設備稼働率・設備判断DI値

(1) 製造業

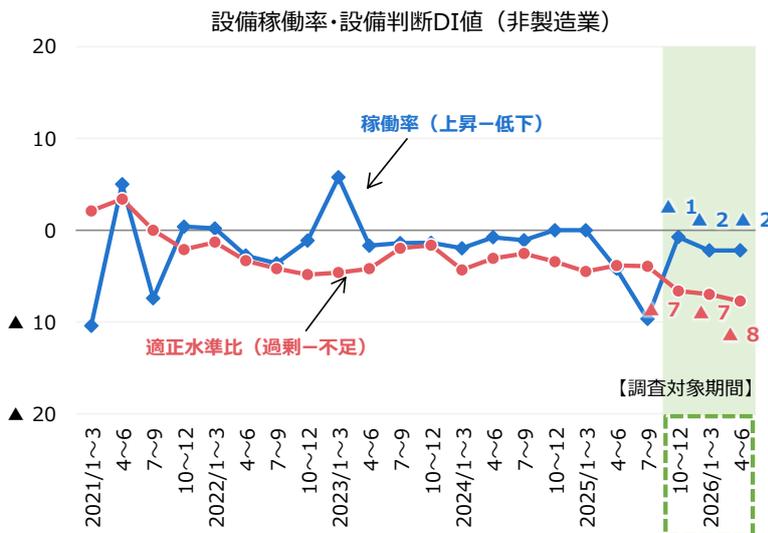
- ・設備稼働率DI値を見ると、今期が前期とほぼ同水準の▲6、来期は今期比8ポイント上昇の2となる見通し。
- ・設備適正水準比DI値(過剰-不足)は、今期が前期比2ポイント上昇の▲2、来期は今期とほぼ同水準の▲3となる見通し。
- ・生産DI値が回復に向かうことで、設備稼働率DI値も上昇する見通し。稼働率の向上に伴い、設備適正水準比DI値は不足超過で推移する見通しとなっている。



生産設備判断（適正水準比）DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2026/1~3	2026/4~6
一般機械	21	21
紙・パルプ	20	0
プラスチック	12	6
木材・木製品	11	0
金属製品	4	0
繊維品	0	0
輸送用機械	▲2	▲4
精密機械	▲7	▲7
電気機械	▲7	0
その他	▲10	0
飲・食料品	▲16	▲26
鉄鋼・非鉄	▲20	0
窯業・土石	▲23	▲23
化学品	▲33	0

(2) 非製造業

- ・設備稼働率DI値を見ると、今期が前期とほぼ同水準の▲2、来期も今期と同水準の▲2とマイナス圏で推移する見通し。
- ・設備適正水準比DI値(過剰-不足)は、今期が前期と同水準の▲7、来期も今期とほぼ同水準の▲8と不足超過で横ばいとなっている。

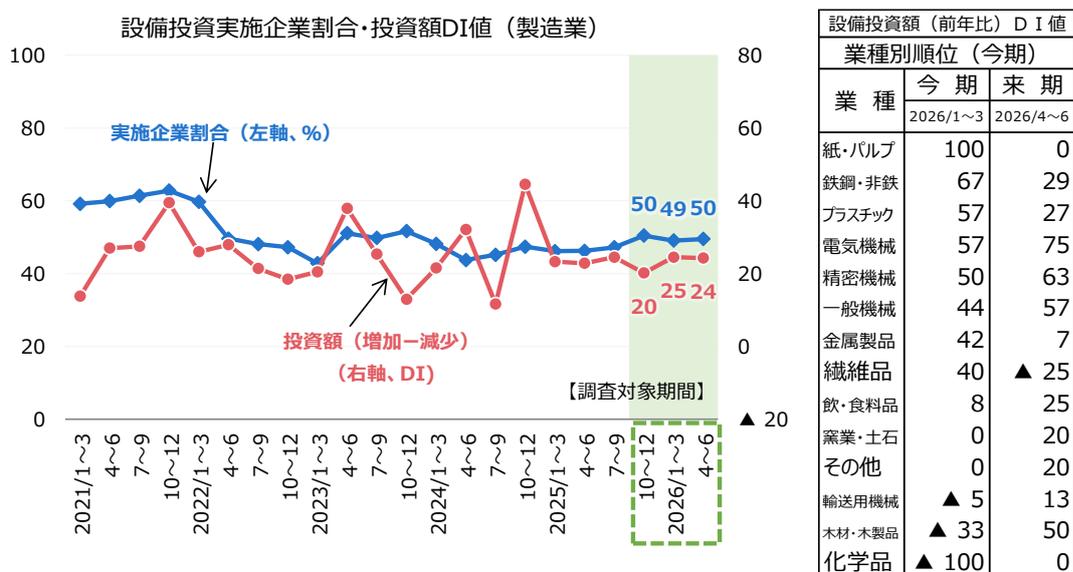


営業設備判断（適正水準比）DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2026/1~3	2026/4~6
卸売	▲3	▲5
サービス	▲5	▲8
建設	▲7	0
運輸	▲11	▲16
小売	▲13	▲16

4-7 設備投資実施企業割合・投資額DI値

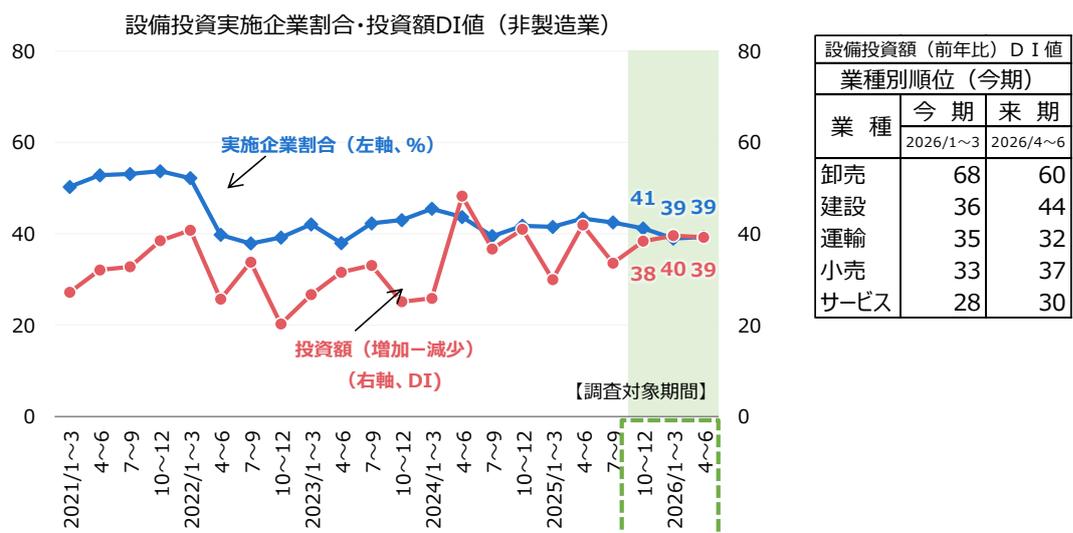
(1) 製造業

- ・実施企業割合を見ると、今期が前期とほぼ同水準の49%、来期も今期とほぼ同水準の50%となる見通し。
- ・投資額DI値を見ると、今期は前期比5ポイント上昇の25、来期は今期とほぼ同水準の24となる見通し。
- ・省力化投資などのニーズが高まっていると考えられるものの、投資コスト上昇を踏まえて設備投資を逡巡する動きや施工側の人員不足による工期の遅れなどが生じていると考えられる。



(2) 非製造業

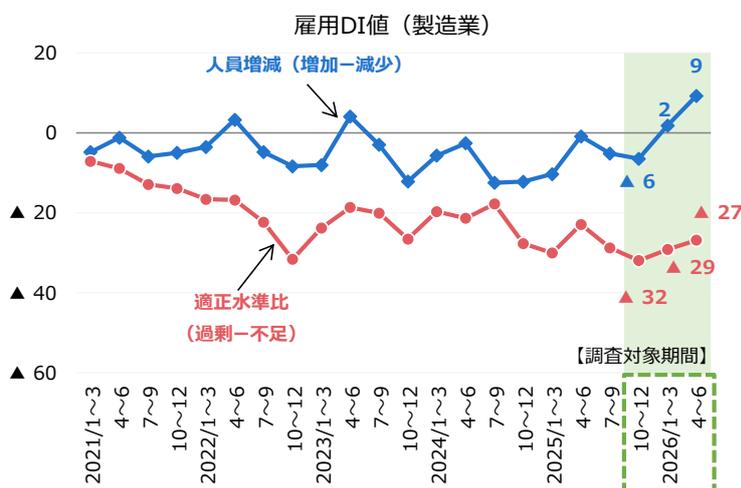
- ・実施企業割合は、今期が前期比2ポイント低下の39%、来期は今期と同水準の39%となる見通し。
- ・投資額DI値は、今期が前期比2ポイント上昇の40、来期は今期とほぼ同水準の39となる見通し。
- ・人手不足が特に深刻となっている非製造業においては、一部で賃上げなど人的投資を優先する動きがあるほか、投資コストの上昇が投資意欲に向かい風となっていると見られる。



4-8 雇用DI値

(1) 製造業

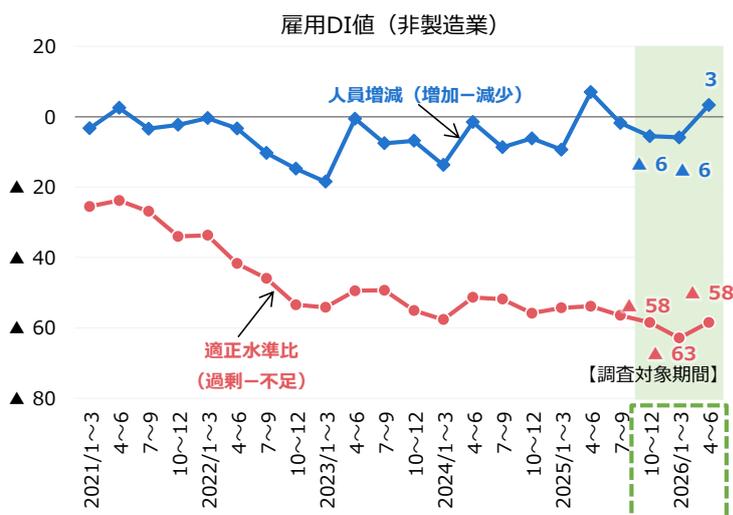
- ・ 人員増減DI値を見ると、今期は前期比8ポイント上昇の2、来期は今期比7ポイント上昇の9と、増加が続く見通し。
- ・ 適正水準比DI値(過剰-不足)を見ると、今期は前期比3ポイント上昇の▲29、来期は今期比2ポイント上昇の▲27となる見通し。
- ・ 人員は増加するものの、人手不足感の解消には至らない見通しとなっている。



雇用人員適正水準比DI値		
業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2026/1~3	2026/4~6
木材・木製品	0	▲22
紙・パルプ	0	▲40
化学品	0	0
精密機械	▲13	▲7
輸送用機械	▲18	▲16
鉄鋼・非鉄	▲20	▲10
プラスチック	▲24	▲29
一般機械	▲32	▲26
飲・食料品	▲32	▲37
金属製品	▲32	▲25
繊維品	▲33	▲22
その他	▲40	▲30
電気機械	▲57	▲57
窯業・土石	▲85	▲62

(2) 非製造業

- ・ 人員増減DI値を見ると、今期は前期と同水準の▲6、来期は今期比9ポイント上昇の3となる見通し。
- ・ 適正水準比DI値(過剰-不足)は今期が前期比5ポイント低下の▲63、来期は今期比5ポイント上昇の▲58と、引き続き大幅な不足企業超過で推移する見通し。
- ・ 特に「建設」や「運輸」の回答企業から、「人手不足で取引先からの依頼を断らざるを得ず、供給制約による機会損失が生じている。」との声が聞かれた。

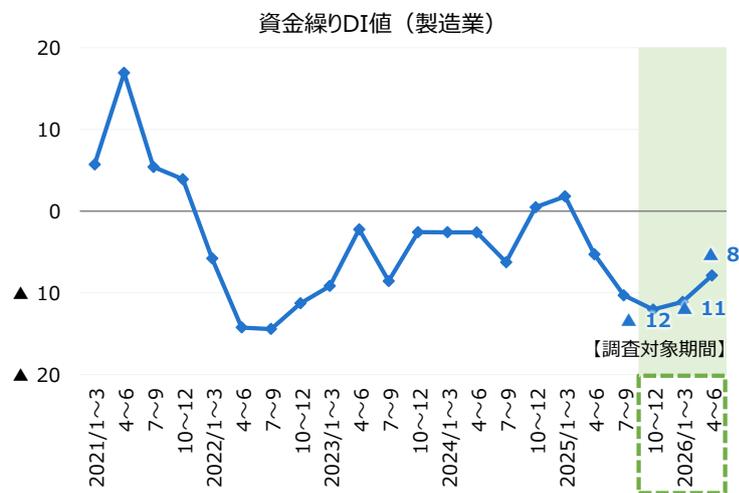


雇用人員適正水準比DI値		
業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2026/1~3	2026/4~6
卸売	▲48	▲48
小売	▲63	▲63
サービス	▲64	▲59
運輸	▲68	▲68
建設	▲72	▲59

4-9 資金繰りDI値

(1) 製造業

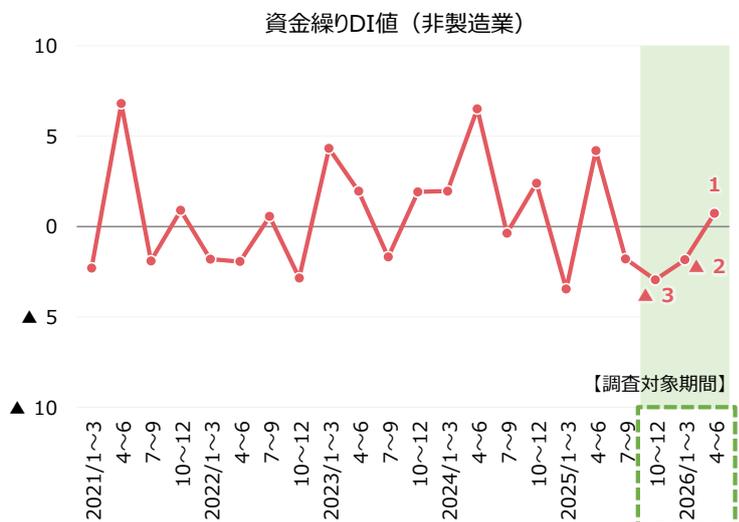
- ・ 今期が前期とほぼ同水準の▲11、来期は今期比3ポイント上昇の▲8とマイナス圏で推移する見通し。
- ・ 製造業の資金繰りDI値は2期連続で回復するも、マイナス圏にとどまる見通しとなっている。



資金繰りDI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2026/1~3	2026/4~6
鉄鋼・非鉄	10	20
窯業・土石	8	▲8
プラスチック	6	6
化学品	0	33
金属製品	0	▲7
飲・食料品	▲5	▲16
木材・木製品	▲11	0
電気機械	▲14	▲14
輸送用機械	▲20	▲13
紙・パルプ	▲20	20
その他	▲20	▲30
精密機械	▲20	▲7
繊維品	▲22	▲11
一般機械	▲32	▲16

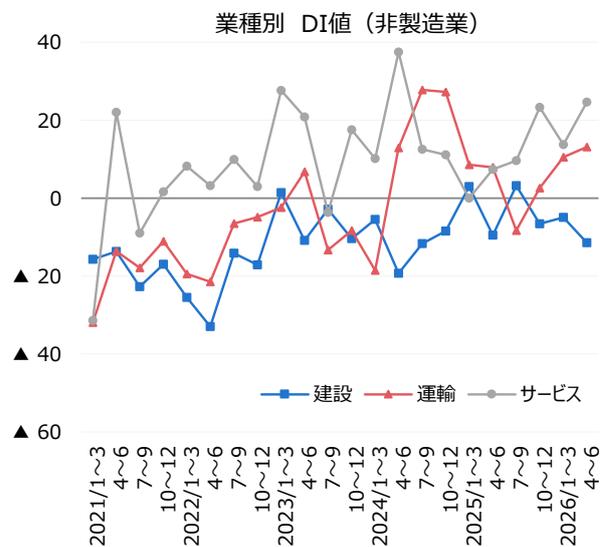
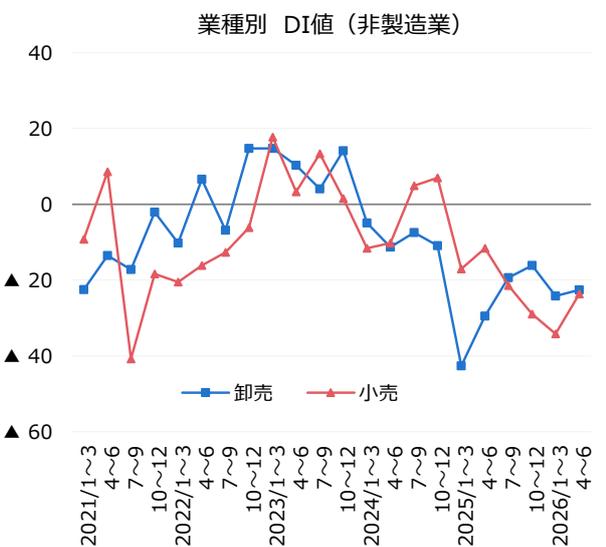
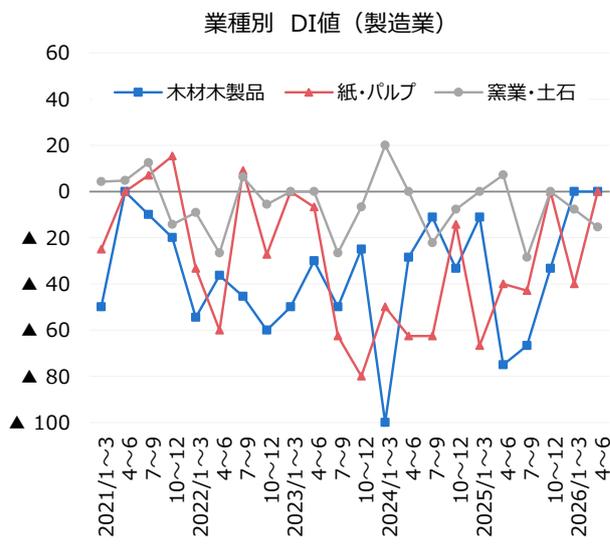
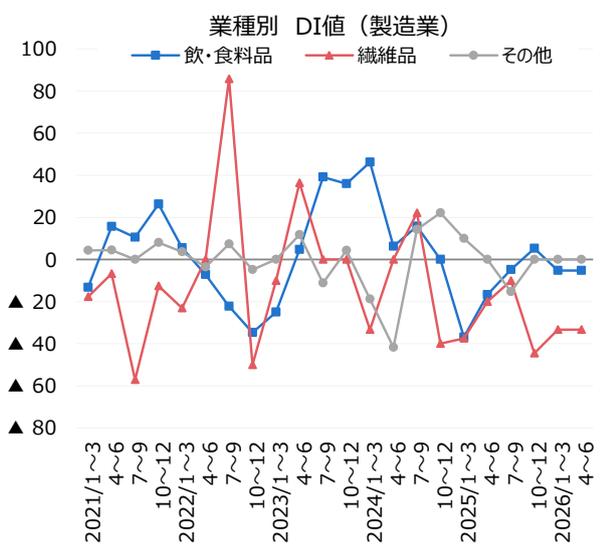
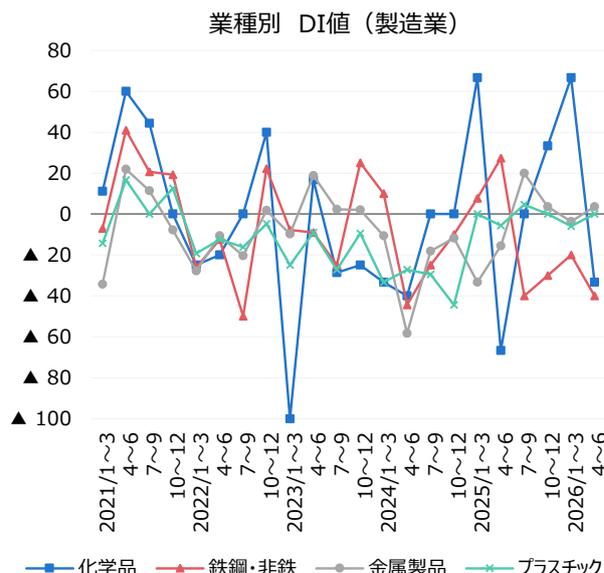
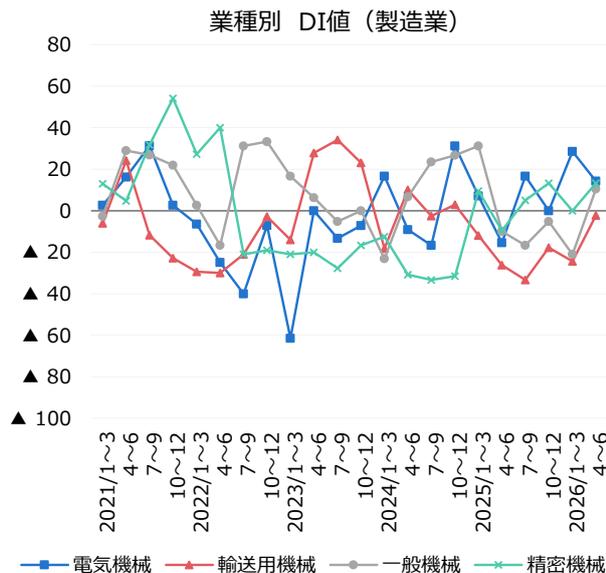
(2) 非製造業

- ・ 今期が前期とほぼ同水準の▲2、来期は今期比3ポイント上昇の1と改善する見通し。
- ・ 非製造業の資金繰りDI値は2期連続で改善し、プラス圏へ浮上する見通しとなっている。



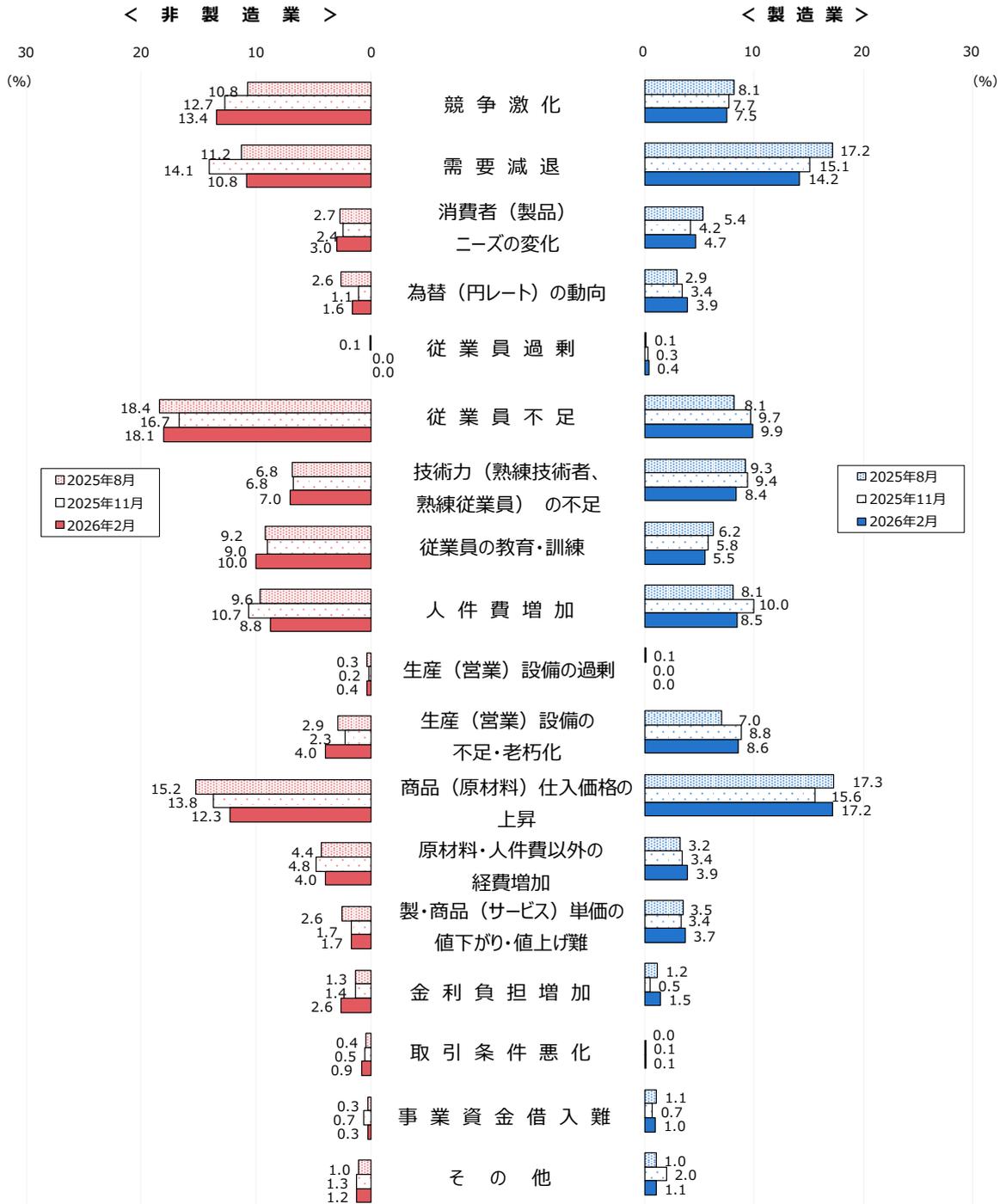
資金繰りDI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2026/1~3	2026/4~6
サービス	3	11
運輸	0	▲8
建設	▲2	0
小売	▲3	▲3
卸売	▲8	▲3

5. 業種別の業況判断DI値



6. 経営上の問題点

- ・ 製造業では「商品（原材料）仕入価格の上昇」（17.2%）が5期連続で1位となった。また2位が「需要減退」（14.2%）、3位が「従業員不足」（9.9%）の順となった。
- ・ 非製造業では「従業員不足」（18.1%）が10期連続で1位となった。また2位が「競争激化」（13.4%）、3位が「商品（原材料）仕入価格の上昇」（12.3%）の順となった。
- ・ 特に製造業では仕入価格の上昇を問題点と捉える企業が多く、企業間取引における価格転嫁が進んでいることや回答期間中に進んでいた円安などが影響したと考えられる。また、非製造業においては「従業員不足」が深刻であるほか、「競争激化」の深刻度も増しているなど、厳しい市場環境がうかがえる。



（注）この調査項目については、回答企業に経営上の問題点として重要度の高い順に3つ以内選んでもらい、1位となった問題点には3点、2位には2点、3位には1点を与え、総得点に占める比率を算出した。

以上